

【第2期】

当麻町まち・ひと・しごと創生総合戦略



当麻町

2020年3月

1. はじめに

我が国における人口減少や急速な少子高齢化に的確に対応し、特に地方の人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、将来にわたって活力ある社会を維持していくことを目的として、2014年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が成立した。この法律において、市町村は地域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策の基本的な計画を定めるよう努めなければならないこととしている。

当麻町においては、2012年度に「第5次 当麻町総合計画」を策定し、人口減少少子高齢化社会に対応した「まち」を創造していくための指針として、2022年度までの目標と本町が進むべき方向性を示している。

開拓127年を迎えた本町は、先人たちが培ってきた「英知」「文化」「歴史」を受け継ぎ、さらに地域資源である農業・林業、自然などをいかした「食育・木育・花育」（3つの教育を総称して3育）による心の教育「心育」を推進している。当麻鐘乳洞やスポーツランド等の既存観光資源との融合によるその独自性を最大限に活用した交流人口の拡大、人口減少問題の克服と将来に向けて成長力の確保を目指し、2015年10月に、第1期「当麻町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）」を策定した。

第1期 総合戦略は、2015年度から2019年度を対象期間として策定・実施され、本年度をもってひとつの区切りを迎えるが、ここまで実施した施策を一時的なものとしてせず、継続を力とし、より一層の充実・強化を目指すため、第2期 総合戦略を策定する。

1-1 総合戦略の位置づけ

本町では、若年層の都市流出、農業者の高齢化・担い手不足等による離農者の増加、木材関係の継続的な不況、高齢化による生産機能の低下、観光客の伸び悩みなど、住民生活における経済状況は依然厳しい状態が続いている。

そのため、第5次 当麻町総合計画では、「豊かな自然から元気で活力ある産業を」、「日々の生活からあふれる笑顔を」、「人と人がつながるしあわせを」を目標として、本町のもつ地域特性を最大限に活用しながら、みんなが主役になり、自信と誇りを持ち、魅力あふれる、未来へつなぐ“とうま”をめざし、総合計画におけるまちづくりのテーマを

「元気・笑顔・しあわせの明日へ～みんなが主役のまち とうま～」

と定め、その実現に向けたまちづくりを進めている。

本総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づく「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」として策定するものであり、第5次 当麻町総合計画のまちづくりのテーマおよび、第1期 総合戦略の内容を引き継ぎながら、人口減少の抑制、少子高齢化に重点をおいて策定する。また、当麻町人口ビジョンにおいて定める将来人口に向かって地方創生に関する施策を推進するために、町の最上位計画である総合計画の見直しも見据えて、総合戦略を策定する。

1-2 国、北海道の計画概要

国・北海道が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方や政策5原則（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）等を基に、当麻町におけるまち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指す。

（国・北海道共に第1期 総合戦略の枠組みを引き続き維持し第2期 総合戦略を策定）

（1）国の総合戦略の基本的考え方

① 人口減少と地域経済縮小の克服

- ・本格的な人口減少時代の到来、地方と東京圏並びに北海道内と札幌市の経済格差による人口の一極集中
- ・地域経済の縮小による人口の一極集中と地方人口減少による社会基盤の維持が困難
- ・地方における負のスパイラルの解消、人口減少を克服し地方創生

- ①札幌市への一極集中を是正する ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する
- ③地域の特性に則して地域課題を解決する

② まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

- ・地域経済の活性化、産業の高付加価値化等による「しごとの創生」
- ・地方就労の促進や移住定住促進等による「ひとの創生」
- ・安心できる暮らしの確保や都市のコンパクト化、広域連携等による「まちの創生」

③ 国の総合戦略における政策四分野(基本目標)

- ・地方における安定した雇用を創出する
- ・地方への新たなひとの流れをつくる
- ・若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ・時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
- ・連携施策等

④ 第2期における新たな視点

- ・地方への人・資金の流れを強化する
- ・新しい時代の流れを力にする
- ・人材を育て活かす
- ・民間と共同する
- ・誰もが活躍できる地域社会をつくる
- ・地域経営の視点で取り組む

(2) 北海道の総合戦略の基本的考え方

(※北海道の第2期 総合戦略がまだ決定していないため、第1期 総合戦略の内容)

① 重点戦略プロジェクト:特に重点的に進めていくべきテーマ

1. 安心のまち・暮らし「住まいる北海道」プロジェクト
2. 北のめぐみ「資源・ひと・経済好循環」創出プロジェクト
3. 未来を拓く「攻めの農・林・水産業」確立プロジェクト
4. 輝く「アジアのHOKKAIDO」創造プロジェクト
5. 多様な交流・連携と「北海道型地域自律圏」形成プロジェクト

② 基本戦略:総合的に施策を推進する5つの柱

1. 子どもを生み育てたいという希望をかなえる
2. 住み続けたいと思える生活環境を整える
3. 食や観光をはじめとする力強い産業と雇用の場をつくる
4. 北海道らしさを活かして人を呼び込み・呼び戻す
5. 多様性を活かし、北海道らしい連携により地域を形づくる

③ 地域戦略(上川地域の主な施策):振興局が中心に進める施策の基本的な方向性

- ・天塩川や大雪山など魅力ある地域資源を活かした上川地域への来訪促進
- ・「上川百万石」の米や野菜、森林など地域の強みを活かした農林業の振興
- ・人口減少社会を見据えた地域産業の担い手・後継者の確保・育成

1-3 将来人口

当麻町人口ビジョンにより、総合戦略で目指す総人口の長期展望は(当麻町独自推計)、合計特殊出生率¹が2040年までに1.80まで上昇して維持し、純移動率²が2060年までに均衡すると仮定した場合、2040年の総人口が約4,821人、2060年の総人口が約3,928人となり、国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という。)の推計と比較し、人口減少を大幅に抑える見込みとなっている。

◆人口推計のパターン

【推計1：当麻町独自推計】

2015年以降、合計特殊出生率は直近の値(1.42)が2040年までに1.8、2060年に人口置換水準³である2.07まで上昇し、純移動率については2060年までに均衡すると仮定して、2060年まで推計した場合。

【推計2：社人研推計準拠】

2040年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060年まで推計した場合

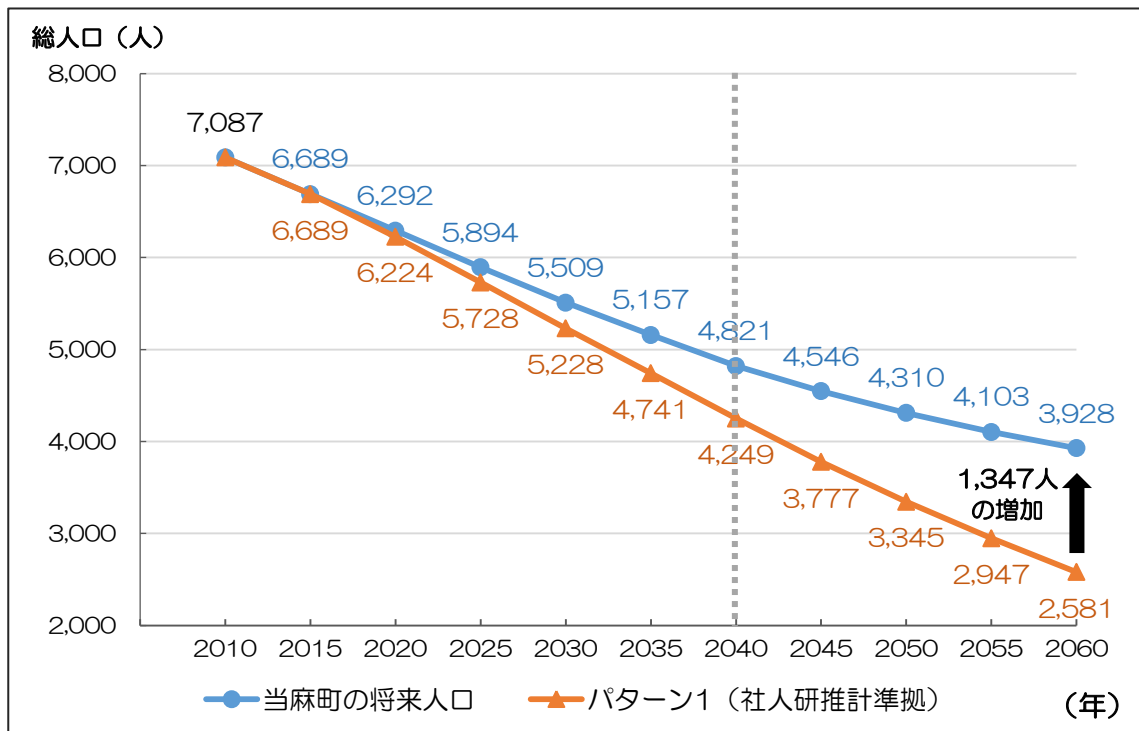


図 1-1 町の将来人口の見通し

¹ 合計特殊出生率：人口統計の指標、一人の女性が一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する値

² 純移動率：人口に対する5年間の純移動数(転入超過数)の割合

³ 人口置換水準：人口が長期的に増えも減りもせず一定となる出生の水準

1-4 総合戦略の理念

当麻町の魅力と地域資源をいかしながら、さらなる結婚・出産・子育て環境の拡充を目指し、食育・木育・花育による心の教育「心育」を推進し、地域の有機的な連動によって雇用を創出する。これらの新しい流れからスパイラルアップを図り、定住・移住を促進する。

さらに鐘乳洞等の自然環境、でんすけすいかや当麻米等の食環境、とうまスポーツランドをはじめとする優良な施設等の地域資源をいかし、豊かな地域を実現する。

これらの実現にあたっては、行政・企業・住民など様々な立場や活動を通じて、人と人との“つながり”を大切にし、さらなる連携を図ってまちづくりを進めることが重要である。

以上のことから本町における総合戦略の理念として、以下の通り定める。

理念：

食育・木育・花育による“心育”と

心通わせる“つながり”の力で築く

持続可能な地域の創造

～地域資源をいかした安全・安心で魅力あるまち とうま～

1-5 対象期間

・総合戦略の対象期間は、2020年度から2024年度までの5年間とする。

2. 基本方針

当麻町は優れた立地条件に恵まれ、素晴らしい自然と資源があり、地域特性をいかして農業や林業のまちとして発展してきたが、担い手不足、離農等により厳しい状況が続いている。一方で、多種多様な特性とさらなる発展の可能性を有しており、近年では3育による心の教育「心育」を推進するなど、一次産業からはじまるとうまブランドとして新たな展開を進めている。

また、本町の主要交通網は、町内を南北に貫通する国道39号と道道が愛別当麻旭川線外4路線、鉄道ではJR石北本線があり、自動車・鉄道を利用すると道北の中核都市である旭川市まで30分圏内、旭川北ICや愛別ICは15分圏内にあり、交通面では比較的利便性の高い地域である。

さらに「道の駅とうま」をインフォメーションセンターとして「当麻鐘乳洞」、世界の昆虫館「パピヨンシャトー」、フィールドアスレチックなどの「とうまスポーツランド」を配し、旭川市や近隣市町村、全道・全国から集客のある観光のまちとして発展してきている。

しかし、観光入込客数は減少傾向となっており、全国的に有名な旭山動物園、上野ファームを有し、社会的・経済的に密接に関連している旭川市や層雲峡を有する上川町との連携のもとで、広域観光ルートを形成して地域経済活性化のための方策を検討する必要がある。

これら観光業・農業・林業の基盤となる自然環境を基本として、近隣市町村との連携を図りながら、まちの活力につなげていくことが必要である。

人口減少・少子高齢化が加速する時代にあっては、定住促進や高齢者等への支援、アクティブ・シニアの社会参加、さらには次代を担う子どもたちの育成や子育て環境の充実、文化・芸術・スポーツ・人材育成の充実などにより、人々が集い交流する活力を生みだし、健康で安心して暮らせるまちを目指した取り組みが必要となる。

「自然との共生」と「地域経済の活性化」は両輪であり、「自然環境の保全」と「地域資源の経済的活用」、また、これらを通じた「交流人口の拡大」を基本に地方創生に向けた仕組みをつくることが重要である。

このことから、人口減少を克服し、本町の創生を実現するために「元気・笑顔・しあわせの明日へ～みんなが主役のまち とうま～」を基本戦略として、国の総合戦略に掲げられている「まち・ひと・しごとの創生」に向けた政策5原則（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）をしっかりと受け止めながら、当麻町オリジナルの地方創生総合戦略を策定する。

3. 今後の施策の方向

3-1 政策分野と基本目標の設定

国の示す政策四分野に対して、本町の特性を勘案して設定した基本目標は、次のとおりとする。なお、当麻町では雇用創出が地方創生のための重要課題との認識を持ちながら、地域の魅力を最大限いかした総合戦略を策定するため、結婚・出産・子育てに関わる基本目標を第1に掲げる。

① 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

▼基本目標1：住みやすい環境や子育て環境をいかし、
結婚・出産・子育ての希望をかなえる。

② 地方における安定した雇用を創出する

▼基本目標2：地域資源をいかした産業活性化による雇用の創出を図る。

③ 地方への新しいひとの流れをつくる

▼基本目標3：地域産業の好循環による“とうまの魅力”をいかした
新しいひとの流れを創造する。

④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

▼基本目標4：特色のある地域をつくり、
安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する。

3-2 政策の基本目標(実現すべき成果に係る数値目標)と基本的方向

基本目標1:住みやすい環境や子育て環境をいかし、結婚・出産・子育ての希望をかなえる。

■現状と課題

1) 合計特殊出生率について

合計特殊出生率が、近隣市町村及び全道平均より高く、全国平均並みとなっている。しかしながら、全国平均の値が続いても人口減少となるため、子どもを産み育てる環境の整備を進める必要がある。

2) 結婚・出産・子育てについて

地域住民のアンケート結果によると結婚のきっかけとして必要なことは、出会いの場の創出、仕事や住環境の支援など経済的な安定が求められている。当麻町では民間による婚活イベントが開催されており、民間の活力をいかした出会いの場の創出が重要である。一方で事業所の減少に伴う雇用の受け皿の減少が人口減少の大きな要因であり、基本目標2の雇用創出の戦略と連動した経済的安定の確保が必要である。

また、妊娠から出産・育児の子育て支援として、相談窓口や家庭訪問、健康診断の他、医療費の無料化や子育て支援センター“たち”による交流空間の創出など、手厚いサポートを行っている。



図 3-1 子育て支援サポート

さらに、出産・子育てに必要なこととして、アンケート結果から経済的支援や医療機関の充実、子育てと仕事の両立が挙げられており、医療費や保育料等の負担軽減と合わせて、基本目標4の地域連携との連動による広域的な医療連携等による医療の充実、保育園・幼稚園・子育て支援センター・学童保育センター等の拡充など、経済・医療・保育の確保による子育て環境の充実が求められている。

学校教育については、家庭や地域との連携・協力が必要不可欠であるため、地域の人材や教育資源を有効活用して体験的に学ぶ機会の拡充に努め、キャリア教育や交流学习を推進している。

本町では食育・木育・花育による心の教育「心育」を推し進めており、既存の施策と今後の取り組み内容の連携による結婚から出産・育児までの包括的な子育て支援と雇用創出による戦略的なまちづくりを進めることが重要である。

3) 心の教育の推進について

「食」という大切な命をいただき、風雪に耐え育った「木」を活用し、可憐に咲き誇る「花」に癒される当麻町として「食育・木育・花育（3育）」による心の教育「心育」を推進している。

3育の推進は、とうまの魅力を最大限いかし、次世代を担う子どもへの教育からはじまり、子どもから大人、地域そして地域外へと展開することにより、交流人口の増加へとつながる。

当麻町オリジナルの個性をいかした豊かな「心」を育む取り組みや活動を通じて、人と人のつながりを深め、多面的な波及効果を生み出す。また、地域の創造と好循環により、地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出等を図り、超高齢化社会・人口減少社会における持続可能な地域の形成を目指している。

当麻の魅力を最大限いかした地域の創造と好循環

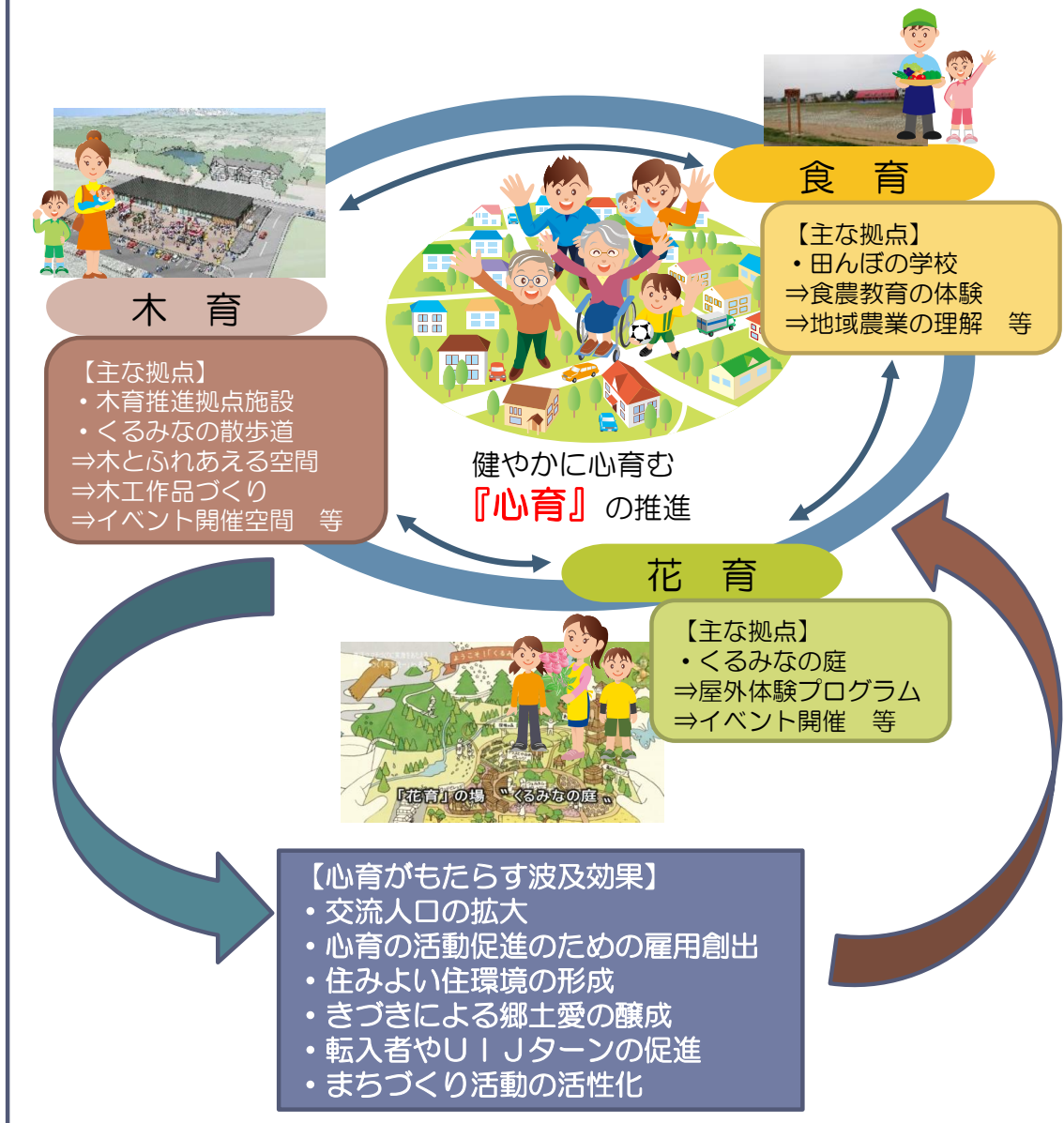


図 3-2 3育がもたらす心の教育のイメージ

■数値目標

目標項目	基準値	目標値（2024年）
① 合計特殊出生率	1.42（2008-2012年）	1.60
② 新たな交流人口の拡大	—	30,000人/年

〔指標の出典〕 ①人口動態保健所・市町村別統計

■基本的方向

- 本町では、「人が夢が心がつながるマチ ハートFullタウンとうま」をキャッチフレーズとして、子育て環境 No.1 のまちを目指し、「食育・木育・花育」による心の教育「心育」を推進している。
- 今後も出会いから結婚・出産・子育てまで切れ目のない子育て支援による暮らしやすい地域社会を実現するため、経済的支援や子育て世代の女性が社会参加しやすい地域づくり、保育・相談窓口等の人的支援の継続と拡充を進める。
- さらに、社会でいきる実践的な力の育成、豊かな心と健やかな体の育成、地域と連携した学習環境づくりを基本としている。
- これらの具体的活動の展開を図ることにより、地域の拠点を形成し、交流人口の拡大ととうまの魅力を育み、UIJターンの推進による新しいひとの流れに結び付ける。

■具体的な施策と客観的な重要業績評価指標(KPI)

具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (KPI)
<p>①結婚・出産・子育て支援の充実</p> <p>⇒婚活イベント開催等の出会いの場の創出支援</p> <p>⇒出産・子育てに関わる相談窓口の充実</p> <p>⇒高齢者等による放課後保育、子育て学習機会の拡充</p> <p>⇒子育てと仕事の両立を目指した季節保育、一時保育など保育機能の拡充、ワークシェアリングの推進等による就業支援</p> <p>⇒子育てに関わる経済的支援</p> <p>⇒地域資源を活用した子育て環境の充実</p>	<p>・整備した交流施設での雇用者数の維持及び増加:12名(2024年度)</p>
<p>②教育環境をいかした交流人口の拡大</p> <p>⇒食育・木育・花育施設の充実による町内外から交流人口を拡大</p> <p>⇒食育・木育・花育イベントや講習会の開催</p> <p>⇒お祭り・イベントの情報発信による交流人口の拡大</p>	<p>・木育推進拠点施設の交流人口:20,000人/年</p> <p>・イベントによる交流人口:1,000人/年</p> <p>・食育・木育・花育イベント開催の満足度:70%(アンケート調査の実施)</p>

基本目標2：地域資源をいかした産業活性化による雇用の創出を図る。

■現状と課題

1) 当麻町の産業構造について

地域経済分析システム『リーサス』を活用した本町の2016年における産業の現状について、企業数（産業大分類）に着目すると、卸売業・小売業（54件）、建設業（23件）、サービス業（他に分類されないもの）（21件）、宿泊業・飲食サービス業（20件）、生活関連サービス業・娯楽業（19件）が多くなっている。また、従業員数（産業中分類）に着目すると、農業（288人）、社会保険・社会福祉・介護事業（250人）、道路貨物運送業（104人）、木材・木製品製造業（98人）、協同組合（94人）が多くなっている。

企業数ベースでは、商業（卸売業・小売業）や建設業、サービス業が比較的多く、交流人口の拡大による地域経済の活性化のポテンシャルを有している。さらに、本町は豊かな自然環境や気象に恵まれ、農業の従事者が突出して多い状況となっていることから、農業をベースとした戦略策定は欠かせないと考えられる。

また、福祉分野では、本町の高齢化を考えると、今後も一定の需要増は見込み、安心して暮らせる生活基盤の充足も必要であることから、新たな雇用創出の可能性が高い分野と考える。

卸売業、小売業 54社	宿泊業、飲食サービス業 20社	生活関連サービス業、娯楽業 19社	不動産業、物品賃貸業 17社
建設業 23社	製造業 15社	農業、林業 12社	運輸業、郵便業 9社
サービス業 (他に分類されないもの) 21社	医療、福祉 13社	学術研究、専門・技術サービス業 5社	教育、学習支援業 5社

出典：地域経済分析システム『リーサス』

複合サービス事業 1社

図 3-3 当麻町における企業数：産業大分類（2016年）

農業、林業＞農業 288人	運輸業、郵便業＞道路貨物運送業 104人	製造業＞木材・木製品製造業（家具を除く） 98人	卸売業、小売業＞飲食料品小売業 86人	卸売業、小売業＞その他の小売業 86人
医療、福祉＞社会保険・社会福祉・介護事業 250人	建設業＞総合工事業 81人	宿泊業、飲食サービス業＞飲食店 52人	製造業＞窯業・土石製品製造業 49人	建設業＞職別工事業（設備工事業を除く） 48人
複合サービス事業＞協働組合（他に分類されないもの） 192人	製造業＞金属製品製造業 73人	サービス業（他に分類されないもの）＞宗教 44人	医療、福祉＞医療業 26人	25人
	運輸業、郵便業＞道路旅客運送業 52人	洗濯・理容・美容・浴場業 30人	18人	24人

電子部品・デバイス・電子回路製造業

飲料・たばこ・飼料製造業

※上図以外の従業者数(企業単位)の合算：165人

織物・衣服・身の回り品小売業

出典：地域経済分析システム『リーサス』

その他の生活関連サービス業

図 3-4 当麻町における従業者数：産業中分類（2016年）

2) 商工業・飲食サービスの現状と課題

当麻町では商業施設では2店舗のスーパーや道の駅など、比較的充実しているものの、市街地の商店街は購買力の低下や老朽化が進み厳しい状況が続いている。そのため、店舗のリニューアルやリーフレットの作成等の取り組みを実施している。

今後においては、産業の基軸となる農林業との連携による地域産品の活用による商品開発とそれに伴う新たな担い手の育成、新規企業誘致の推進など、とうまの魅力をいかした活力ある地域づくりを推進する必要がある。

3) 農林業の現状と課題

①農業

当麻町では、北海道一の品質を誇る水稻やきゅうり、トマト、すいかなどのそ菜及び、菊、バラなど花きの栽培が盛んに行われている。とりわけ、本町を代表する水稻については、米を乾燥調製貯蔵施設（カントリーエレベーター）で二段乾燥で仕上げるなど、米の北海道市町村別ランキングでは12年連続最高ランクに位置している。最高級ブランドのすいかである本町特産の「でんすけすいか」も特徴である。

また、これらの作物の収穫・調整までの一連の作業は全て、法人等が受託して行っているなど、経営の効率化も進んでいる。

一方で、本町の農家数をみると、2000年には671戸であったが、2010年には465戸にまで減少している。減少の主体は兼業農家であり、野菜・花きの複合経営による専門化が高まる傾向となっている。また、農業従事者に着目すると、農業者の高齢化が進行しており、将来の担い手不足が懸念される状況となっている。

農業が基幹産業の本町においては、農業の持続的な発展が、まちづくりにおいて極めて重要であると考えられる。

そのため、従来からの水稻栽培を中心に、野菜・花き栽培との複合経営により農業経営の安定化を図るべく、高品質・良食味で安全・安心な農産物の産地確立を目指し、消費者ニーズを重視した売れる作物づくりを推進する対策が必要である。

②林業

本町の民有林は、戦後の拡大造林の推進により約半分が人工林となっている。齢級構成は、9齢級以上が大半であり伐期を迎えた林分が多くなっている。この成熟期を迎えた森林資源の有効活用を図ることが必要であり、既にその時を迎えている。

そのためには、植林から伐採までを50年サイクルで循環させつつ、齢級構成の平準化を図ることで、植林、保育間伐、主伐、これらの施業を同じ面積で毎年繰り返し行う、安定循環型林業の確立が必要と考えられる。

また、木材の生産については、一定の仕組みが構築されつつある中、今後の木材加工の振興について十分検討する必要がある。

■数値目標

目標項目	基準値	目標値（2024年）
① 施設や店舗の立地等による 新たな雇用者の増加	—	20人（5カ年累計）
② 施設や店舗の新築・改築	—	新築・改築あわせて 10件（5カ年累計）

■基本的方向

- 活力に満ちた産業を創造するため、農林業振興、イベント開催の運営や木育推進拠点施設、交流施設等による雇用創出を図る。
- 商工業は他産業との連携を推進し、経営基盤強化を図りつつ、地場産品の利用促進、新たな加工品や地域グルメの開発・研究に努める。
- さらに、空地・空き店舗・遊休施設への新規企業の誘致促進を図る。
- 就職相談や情報提供体制、受け入れ態勢の確保や職業訓練体制の強化等により、新たな起業や既存企業・経営体の活性化を促進し、需給バランスを考慮した安定的な雇用機会の拡大を図る。
- 健康でアクティブなシニア層による技術の継承、高齢者・障がい者等のまちづくり活動への参加によって、地域の英知・歴史・文化を引き継ぐ。
- また、新たな産業との融合による“とうまのオリジナルストーリー”として誰もが活躍できる場を造成する。

■具体的な施策と客観的な重要業績評価指標(KPI)

具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (KPI)
<p>①創業支援と販路開拓</p> <p>⇒ICT技術を活用した情報発信番組によるとうまの魅力発信(ローカル番組等)</p> <p>⇒地場産品(農産物、木材)の販路拡大による産業振興</p> <p>⇒とうまブランドの地域資源や産業、3育等の取り組み内容の情報発信による企業誘致の推進</p> <p>⇒食品加工、木材加工品の研究・開発によるとうまブランドの拡充</p> <p>⇒とうまのお店元気事業等による新規開業者への補助</p>	<p>・新規開業者への補助件数:10件 (5カ年累計)</p>
<p>②地域再生事業等による雇用の創出</p> <p>⇒産業振興や教育における若者・高齢者・障がい者のまちづくり活動への参加</p> <p>⇒企業版ふるさと納税の活用を通じて、多くの企業に当町の取組を周知・PRし、当町に関わりを持つ企業を創出・拡大させる</p>	<p>・企業版ふるさと納税額:1,500万円 (5カ年累計)</p>
<p>③就業機会の拡大に関わる取り組みの推進</p> <p>⇒農林業体験の実施(農林業の継承)</p> <p>⇒就業者の受け入れ体制の確保</p> <p>⇒特産品(米、すいかなど)とハウス栽培の連携等、農地の有効利用による持続可能な産業振興</p>	
<p>④地域資源をいかしたまちづくり</p> <p>⇒地産木材を活用した店舗の新築・改築、住宅・公共施設等の整備</p> <p>⇒空き店舗を活用した創業支援や地域産品・加工品の販売</p>	<p>・施設や店舗の新築及び改築に関する相談件数:20件(5カ年累計)</p>

基本目標3：地域産業の好循環による“とうまの魅力”をいかした

新しいひとの流れを創造する。

■現状と課題

1) 転出超過に係わる現状と課題

当麻町は2006年以降、転出者が転入者を上回る転出超過の状況が続いていたが、各施策の成果もあって2017年には転出と転入数が均衡するようになった。転出先については、旭川市や札幌市など経済規模の大きい都市へ転出が目立ち、転入元については旭川市が大半を占めている。また、通勤・通学においては、町外への移動が多く見られ、旭川市をはじめとする周辺地域のベッドタウンとなっている。

こういった状況から、豊かな自然環境をいかした魅力ある地域を創造するとともに、人口流出を防ぐための定住促進策や、新たな雇用の受け皿となる移住しやすい環境整備が引き続き必要である。

2) 地材地消のサプライチェーン⁴による移住・定住促進

当麻町は総面積が204.90Km²であり、うち森林面積が約134Km²と65%を占める緑豊かなまちである。

これらの豊富な森林資源を有効に活用した公営住宅整備事業が、2010年度からスタートして駅前団地及びニュータウン団地が建設されている。また、土地開発公社によってニュータウンとうま及びハートフルタウンとうまの造成が行われ、現在はハートフルタウンとうま第2期の整備が進められている。

また、2013年度からは当麻町産材活用促進補助事業による町内に住宅を新築する申請者への補助、2014年度からはおかえりふる里応援事業による愛着のある郷土「とうま」へUターンされた方への補助、森林整備加速化・林業再生事業の活用による公共施設の整備、2015年度からはとうまのお店元気事業など、町産木材を活用した地材地消による住宅や施設の建設が進められている。これにより当麻町内完結の効率的なサプライチェーンが構築されている。

⁴ サプライチェーン：原料の段階から製品やサービスが消費者の手に届くまでの全プロセスのつながり

**基本目標4: 特色のある地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、
地域と地域を連携する。**

■現状と課題

1) 広域観光の動向について

当麻町の観光は、当麻鐘乳洞を核にパピヨンシャトー、ヘルシーシャトー、スポーツランド各施設、キャンプ場、道の駅などに年間およそ40万人の観光入込みがあるものの、長引く景気の低迷などにより、年々減少傾向となっていたが、木育拠点施設をはじめとした3育関連施設の整備等の成果もあり、ここ数年は観光入込みが増加傾向にある。

本町周辺の観光をみると、旭川市内の旭山動物園や上野ファームと上川町の層雲峡温泉を結ぶツアーなどの広域的な周遊観光も活発である状況がみられるが、中間地点に位置する本町に立ち寄る行程のツアーはみられない。

今後は、くるみなの庭及びその周辺の観光資源の充実を図ることにより、交流人口の拡大も必要と考えられる。

2) 生活基盤の確保について

人口減少・高齢化が進行する中で、特にその影響を受けると考えられる人口規模の小さな地域において、都市機能を維持するためには、地域・都市間で連携を図り、行政、医療・福祉、小売等各種サービス機能を交通ネットワークで接続するなどのまちづくりが重要となる。

このため、定住自立圏としての医療連携や、地域のニーズに即した生活サービスの供給、防災力向上に向けた活動、地域公共交通の維持といった生活基盤の確保が必要である。

■数値目標

目標項目	基準値	目標値(2024年)
① 観光入込客数	—	40万人/年
② スクールバスや福祉バス、タクシーの運行維持	—	2019年時点の公共交通体系の維持

■基本的方向

- ICT を活用し、観光施設や 3 育関連施設、それに付随するイベント等、とうまの魅力的な活動を発信するほか、新たなメニュー開発も促進し、観光客の拡大を図る。
- 上川中部定住自立圏としての医療や観光等の連携によって、生活利便性の向上や地域経済の活性化を図る。
- 既存の公共交通を維持することにより、高齢者等のクルマを持たない交通弱者を支援し、移動面におけるシビルミニマム⁵を確保する。

■具体的な施策と客観的な重要業績評価指標(KPI)

具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (KPI)
①ICT を活用したとうまの魅力発信 ⇒ホームページや SNS 等による情報発信の強化	・ホームページの閲覧数: 160,000 件/年
②上川中部定住自立圏構想による連携 ⇒広域観光ルートとしての位置づけの検討 ⇒定住自立圏としての医療連携	・連携事業の継続
③地域公共交通の維持による外出機会の確保 ⇒地域公共交通の確保維持による移動の支援	・高齢者、障がい者へのタクシーチケットの配布、福祉バスの運行を継続

⁵ シビルミニマム：地方自治体が住民のために備えなければならない、最低限の生活環境基準

4. 客観的な効果検証等の実施

本総合戦略は、当麻町の将来の都市機能を維持するために重要な位置づけであり、今後において関係機関が連携の基で目標の実現に向けて、より具体的かつ実効性のある検討・協議を継続的に行うことが重要である。

そのため、各数値目標等をもとに、PDCAサイクルにより、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略を見直すこととする。

検証に際しては、その妥当性・客観性を担保するために、外部有識者で構成される当麻町まち・ひと・しごと地方版総合戦略策定委員会を活用するとともに、町と町議会が車の両輪となって推進されるよう十分な審議を経るものとする。

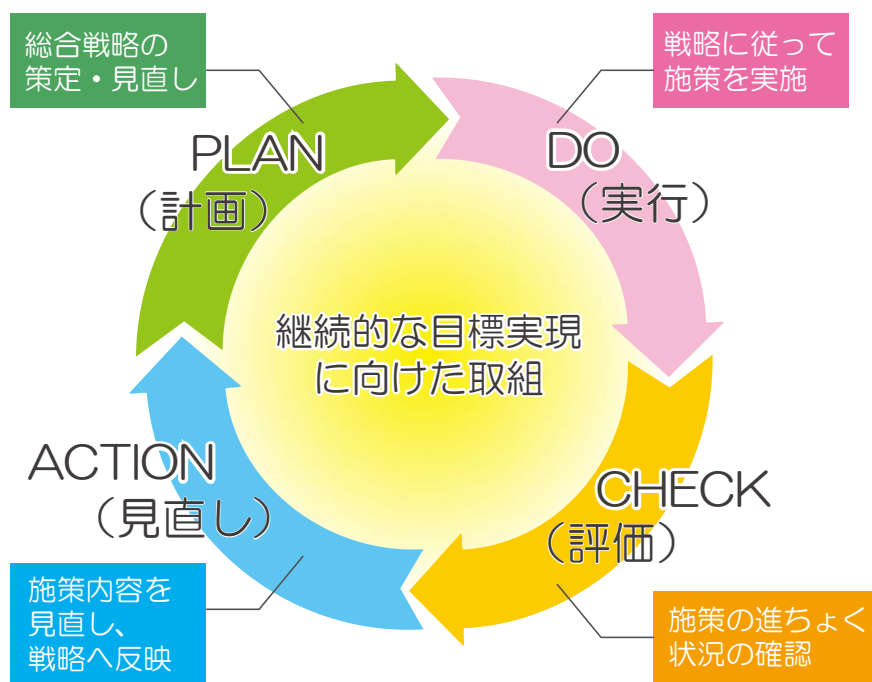


図 4-1 PDCA サイクルのイメージ